

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 (氏名) 常見 直明

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	905,634	△6.5	35,265	△34.6	30,173	△34.3	9,735	△49.0
21年3月期第3四半期	968,284	—	53,891	—	45,893	—	19,101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.75	—
21年3月期第3四半期	15.37	14.87

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,961,523	381,940	18.8	295.25
21年3月期	2,010,746	384,654	18.5	294.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 368,580百万円 21年3月期 371,204百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,229,800	△5.7	48,500	△25.7	41,800	△23.8	10,000	△7.3	7.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)上記に該当しない変更があります。詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,263,525,752株 21年3月期 1,263,525,752株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 15,159,721株 21年3月期 3,577,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,255,785,051株 21年3月期第3四半期 1,242,729,171株

(注)自己株式については、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式11,662,000株を含めて記載しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,900	8.6	44,500	△16.1	35,200	△21.5	13,000	△39.8	10.31

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出など一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が引き続き低迷し、雇用情勢は厳しい水準で推移したほか、物価の動向が緩やかなデフレ状況になるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、中期3か年経営計画における基本戦略に基づき、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、個人消費の低迷等に伴うリテール事業、ホテル事業などの減収により、9,056億3千4百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は352億6千5百万円（同34.6%減）、経常利益は301億7千3百万円（同34.3%減）、四半期純利益では特別損失で投資有価証券売却損を計上したことなどにより、97億3千5百万円（同49.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

## （交通事業）

交通事業では、当社の鉄軌道業において、新型インフルエンザ発生等の影響もあり、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、前年同期と比べて定期外で0.5%減少したものの、ネットワークの拡充や沿線人口の増加により定期では0.3%増加となり、全体ではほぼ前年並みとなりました。

営業収益は、当社の鉄軌道業において、広告収入が減少したことなどにより、1,462億7千5百万円（同2.3%減）となりました。営業利益では、大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等が発生したことなどにより、194億5千4百万円（同14.8%減）となりました。

## （不動産事業）

不動産事業では、当社の不動産販売業において、戸建住宅等の販売が増加したことなどにより、営業収益は1,104億1千2百万円（同13.3%増）となったものの、販売差益が減少したことなどにより、営業利益は128億円（同31.4%減）となりました。

## （リテール事業）

リテール事業では、百貨店業の(株)東急百貨店において、個人消費の低迷に伴い主力の衣料品などの売り上げが減少したほか、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいては、競合激化もあり客数ならびに単価が減少したことなどにより、営業収益は4,182億6千3百万円（同8.5%減）、営業利益は18億5千8百万円（同75.2%減）となりました。

## （レジャー・サービス事業）

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイッツ・コミュニケーションズ(株)において、利用料収入の増加があったものの、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が抑制され、マスメディア受注等が大幅に減少したことなどにより、営業収益は1,176億2千2百万円（同13.9%減）、営業利益は15億2千4百万円（同29.0%減）となりました。

## （ホテル事業）

ホテル事業では、(株)東急ホテルズにおいて、景気後退や新型インフルエンザ感染拡大などの影響を強く受け、需要が低迷したことに加え、海外ホテルにおける旅行客の減少及び改修に伴う全館閉鎖などにより、営業収益は662億4千1百万円（同11.4%減）、営業損失は7億1千2百万円となりました。

## （その他事業）

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売り上げが増加したものの、特装自動車の販売減少や原価率の悪化などもあり、営業収益は1,009億8千5百万円（同12.9%減）、営業利益は1億円（同89.8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、分譲土地建物や投資有価証券が減少したことなどにより、前期末から492億2千3百万円減少の1兆9,615億2千3百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の支払いによる減少などにより、負債合計では前期末から465億8百万円減少の1兆5,795億8千3百万円となりました。なお、有利子負債(※)は、前期末から2億4千1百万円増加の1兆727億1千7百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当や、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社株式を取得したことによる自己株式の増加などにより、前期末から27億1千4百万円減少の3,819億4千万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益241億5千4百万円に減価償却費513億4千3百万円、固定資産除却損108億8千5百万円、たな卸資産の減少額159億5千4百万円などを調整し、810億3千6百万円の収入となりました。前年同期に比べ、たな卸資産が減少したことや売上債権の回収額が増加したことなどにより、171億7千1百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出998億4千2百万円などがあり、934億6千万円の支出となりました。前年同期に比べ、当社において固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、227億7千2百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の発行による収入などがあったものの、借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還による支払いなどにより、60億1百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年1月14日開示の業績予想から当期純利益については変更ありませんが、引き続き厳しい経済状況が予想されることを踏まえ、営業収益を1兆2,298億円(前回予想比1.3%減)、営業利益485億円(同3.0%減)、経常利益418億円(同0.7%増)と変更しております。

セグメント別の詳細につきましては、参考資料として添付いたしました「平成22年3月期 通期連結業績予想(対前年・対11月予想比較)」をご覧ください。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

## 1. 四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「有価証券」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該残高は22百万円であります。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「商品」21,134百万円、「製品」1,670百万円、「半製品」441百万円であります。

また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「原材料」2,949百万円、「その他のたな卸資産」5,545百万円であります。

## 2. 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「負ののれん償却額」、特別利益の「固定資産売却益」「子会社株式売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は、それぞれ「負ののれん償却額」440百万円、「固定資産売却益」717百万円、「子会社株式売却益」0百万円、「投資有価証券売却損」5百万円であります。

## 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」「子会社株式売却損益(△は益)」「固定資産売却損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」「投資有価証券の売却による収入」、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、それぞれ金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は、それぞれ「投資有価証券売却損益(△は益)」△167百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「固定資産売却損益(△は益)」△658百万円、「前受金の増減額(△は減少)」1,548百万円、「投資有価証券の取得による支出」△425百万円、「投資有価証券の売却による収入」363百万円、「自己株式の取得による支出」△213百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,669	42,419
受取手形及び売掛金	116,034	125,320
商品及び製品	23,246	23,274
分譲土地建物	62,235	82,194
仕掛品	31,737	27,166
原材料及び貯蔵品	8,494	8,879
繰延税金資産	8,727	13,115
その他	32,902	31,830
貸倒引当金	△1,897	△1,089
流動資産合計	306,149	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,608	575,668
機械装置及び運搬具（純額）	61,613	60,718
土地	580,217	560,191
建設仮勘定	129,078	148,955
その他（純額）	18,517	19,297
有形固定資産合計	1,390,034	1,364,832
無形固定資産		
投資その他の資産	27,819	33,448
投資有価証券	111,404	123,048
繰延税金資産	8,566	8,701
その他	119,080	129,150
貸倒引当金	△1,532	△1,545
投資その他の資産合計	237,520	259,355
固定資産合計	1,655,374	1,657,635
資産合計	1,961,523	2,010,746

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,329	132,920
短期借入金	310,856	306,057
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	17,000	37,000
未払法人税等	1,911	12,737
引当金	11,776	16,215
前受金	40,944	30,450
その他	94,904	99,284
流動負債合計	579,723	654,667
固定負債		
社債	209,800	154,800
長期借入金	535,060	554,618
退職給付引当金	36,107	37,612
その他の引当金	1,520	1,788
長期預り保証金	111,949	115,703
繰延税金負債	39,268	38,996
再評価に係る繰延税金負債	11,259	11,313
負ののれん	8,351	6,647
その他	24,663	28,561
固定負債合計	977,980	950,041
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,879	21,383
特別法上の準備金合計	21,879	21,383
負債合計	1,579,583	1,626,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,818	140,842
利益剰余金	107,511	105,222
自己株式	△6,804	△2,039
株主資本合計	363,251	365,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,960
繰延ヘッジ損益	△59	△58
土地再評価差額金	8,823	8,948
為替換算調整勘定	△4,492	△5,396
評価・換算差額等合計	5,329	5,454
少数株主持分	13,359	13,450
純資産合計	381,940	384,654
負債純資産合計	1,961,523	2,010,746



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	968,284	905,634
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	736,306	700,922
販売費及び一般管理費	178,086	169,446
営業費合計	914,392	870,369
営業利益	53,891	35,265
営業外収益		
受取利息	353	359
受取配当金	856	956
負ののれん償却額	—	2,871
持分法による投資利益	280	2,808
その他	5,872	3,180
営業外収益合計	7,363	10,177
営業外費用		
支払利息	13,180	13,047
その他	2,180	2,221
営業外費用合計	15,360	15,269
経常利益	45,893	30,173
特別利益		
固定資産売却益	—	3,092
工事負担金等受入額	3,041	356
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
子会社株式売却益	—	2,790
その他	2,401	2,711
特別利益合計	6,863	10,372
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,995	341
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,920	1,916
投資有価証券売却損	—	8,656
その他	7,462	5,477
特別損失合計	12,378	16,391
税金等調整前四半期純利益	40,378	24,154
法人税等	20,275	13,239
少数株主利益	1,001	1,180
四半期純利益	19,101	9,735

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,378	24,154
減価償却費	48,602	51,343
のれん償却額	4,462	2,265
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	499	496
工事負担金等受入額	△3,041	△356
工事負担金等圧縮額	2,995	341
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,654
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,484
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,061
固定資産除却損	7,074	10,885
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△2,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014	8,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,148	15,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,715	△27,019
前受金の増減額 (△は減少)	—	9,701
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,316
支払利息	13,180	13,047
その他	△1,671	2,891
小計	90,111	111,564
利息及び配当金の受取額	2,329	2,094
利息の支払額	△13,079	△12,794
法人税等の支払額	△15,496	△19,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,865	81,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△127,485	△99,842
固定資産の売却による収入	1,711	1,214
投資有価証券の取得による支出	—	△13,595
投資有価証券の売却による収入	—	2,223
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,080
工事負担金等受入による収入	7,450	5,384
その他	2,089	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,233	△93,460

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,601	△33,172
長期借入れによる収入	79,587	81,263
長期借入金の返済による支出	△45,496	△54,434
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△20,000
社債の発行による収入	29,805	70,677
社債の償還による支出	△33,500	△36,000
自己株式の取得による支出	—	△5,132
配当金の支払額	△7,440	△7,570
その他	1,198	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,755	△6,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,963	△18,246
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,271	23,742

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	149,030	79,907	453,535	121,576	73,661	90,573	968,284	—	968,284
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	753	17,558	3,543	14,967	1,078	25,340	63,241	(63,241)	—
計	149,783	97,465	457,078	136,543	74,740	115,914	1,031,525	(63,241)	968,284
営業利益	22,844	18,647	7,487	2,147	1,762	980	53,869	21	53,891

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	145,707	91,335	416,382	105,236	65,780	81,192	905,634	—	905,634
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	567	19,077	1,881	12,386	460	19,792	54,166	(54,166)	—
計	146,275	110,412	418,263	117,622	66,241	100,985	959,801	(54,166)	905,634
営業利益又は営業損失(△)	19,454	12,800	1,858	1,524	△712	100	35,025	240	35,265

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業  
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業  
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業  
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業……………ホテル業  
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で1,164百万円、「リテール事業」で3百万円、「レジャー・サービス事業」で4百万円、「その他事業」で208百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第3四半期連結累計期間に実施された、信託口による当社株式の取得及び売却を、それぞれ自己株式の増加5,090百万円、自己株式の減少241百万円として財務諸表に反映しております。これに通常の自己株式処分等による82百万円減少があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,804百万円となっております。

## 1. 連結決算の概要

## (1) 経営成績

## ①平成22年3月期 第3四半期連結決算

	当期 (第3四半期) 億円	前期 (第3四半期) 億円	対前年比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益	9,056	9,682	△626	△6.5
営業利益	352	538	△186	△34.6
経常利益	301	458	△157	△34.3
四半期純利益	97	191	△93	△49.0

## ■前年比較

(A)営業収益 9,056億円 (対前年 △626億円)

- 消費環境の悪化が継続していることもあり、リテール、広告(レジャー・サービス)、ホテル事業が減収となったほか、地方バス事業譲渡を行った交通事業や、その他事業でも減収。

(B)営業利益 352億円 (対前年 △186億円)

- リテール、ホテル事業等の消費関連事業での減収による減益に加え、当社鉄軌道業で大井町線溝の口延伸工事の竣工による固定資産除却費等の増加などにより減益。

(C)経常利益 301億円 (対前年 △157億円)

- 営業外収益は、持分法による投資利益や負ののれん償却額の増加により28億円の増加。
- 営業外費用は、ほぼ前年並み。
- 「経常利益」では、営業外収益の増加により、営業利益よりも減益幅が縮小。

(D)四半期純利益 97億円 (対前年 △93億円)

- 「四半期純利益」では、経常減益に加え、投資有価証券売却損を計上(平成22年1月14日開示)したものの、資産売却益が増加したことや法人税等の減少もあり、経常利益よりも減益幅が縮小。

## ②平成22年3月期 通期連結業績予想

	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年比較		11月予想 (通期予想) 億円	対11月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	12,298	13,042	△744	△5.7	12,463	△165	△1.3
営業利益	485	653	△168	△25.7	500	△15	△3.0
経常利益	418	548	△130	△23.8	415	3	0.7
当期純利益	100	107	△7	△7.3	150	△50	△33.3

## ■11月予想比較

- 「営業収益」は、厳しい事業環境の継続を前提に、リテール事業などで減収を見込むほか、交通事業でも広告収入などの減収を織り込み、合計で165億円の減収。
- 「営業利益」は、リテール事業における収益減の影響や、交通事業でも広告収入などの減益を織り込み、合計では15億円の減益。
- 「経常利益」は、営業減益に対し持分法による投資利益の増加などにより、ほぼ11月予想時並み。
- 「当期純利益」では、経常利益はほぼ11月予想時並みとなるものの、投資有価証券売却損の計上(平成22年1月14日開示)などにより、11月予想時から50億円の減益。

## (2) 当社 鉄軌道事業の輸送人員、旅客運輸収入

## ①平成22年3月期 第3四半期実績(累計)

	輸送人員				旅客運輸収入			
	当期 (第3四半期) 千人	前期 (第3四半期) 千人	対前年比較		当期 (第3四半期) 百万円	前期 (第3四半期) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	806,878	807,037	△159	△0.0	97,279	97,481	△202	△0.2
定期外	331,570	333,247	△1,677	△0.5	54,198	54,472	△274	△0.5
定期	475,308	473,790	1,518	0.3	43,081	43,009	72	0.2

## ②平成22年3月期 通期予想

	輸送人員				旅客運輸収入			
	当期 (通期予想) 千人	前期 (通期実績) 千人	対前年比較		当期 (通期予想) 百万円	前期 (通期実績) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	1,065,600	1,065,439	161	0.0	128,979	129,166	△187	△0.1
定期外	439,246	441,168	△1,922	△0.4	71,813	72,077	△264	△0.4
定期	626,354	624,271	2,083	0.3	57,166	57,089	77	0.1

## 2. 連結損益計算書

## (1)平成22年3月期 第3四半期連結決算(対前年同期比較)

区 分	(当期)	(前期)	対 前 年 比 較		主な増減事由
	第3四半期	第3四半期	億円	%	
<b>営 業 損 益</b>	億円	億円	億円	%	
交 通 事 業					┆ (輸送人員:合計 △0.0%)
営業収益	1,462	1,497	△35	△2.3	－ 当社鉄軌道 △7、東急バス △5、地方バス再編 △14
営業費用	1,268	1,269	△1	△0.1	┆ (固定資産除却費 +43)
営業利益	194	228	△33	△14.8	－ 当社鉄軌道 △41、東急バス +2、地方バス再編 +1
不 動 産 事 業					
営業収益	1,104	974	129	13.3	－ 当社販売 +97、CTリアルティ +39
営業費用	976	788	187	23.8	
営業利益	128	186	△58	△31.4	－ 当社販売 △47、CTリアルティ +15
リ テ ー ル 事 業					
営業収益	4,182	4,570	△388	△8.5	－ 東急百貨店 △233、東急ストア △157
営業費用	4,164	4,495	△331	△7.4	
営業利益	18	74	△56	△75.2	－ 東急百貨店 △18、東急ストア △29
レシヤール・サービス事業					
営業収益	1,176	1,365	△189	△13.9	－ 東急エージェンシー △149、イツ・コミュニケーションズ +5
営業費用	1,160	1,343	△182	△13.6	
営業利益	15	21	△6	△29.0	－ 東急エージェンシー △4、イツ・コミュニケーションズ +4
ホ テ ル 事 業					
営業収益	662	747	△84	△11.4	－ 東急ホテルズ等 △60、ハワイ・マウナラニリゾート △17
営業費用	669	729	△60	△8.3	
営業利益	△7	17	△24	－	－ 東急ホテルズ等 △21、ハワイ・マウナラニリゾート △3
そ の 他 事 業					
営業収益	1,009	1,159	△149	△12.9	－ 東急車輛製造 △34、東急シオックス △59
営業費用	1,008	1,149	△140	△12.2	
営業利益	1	9	△8	△89.8	－ 東急車輛製造 △7
消 去					
営業収益	△541	△632	90	－	
営業費用	△544	△632	88	－	
営業利益	2	0	2	－	
<b>連 結 合 計</b>					
営業収益	9,056	9,682	△626	△6.5	
営業費用	8,703	9,143	△440	△4.8	
営業利益	352	538	△186	△34.6	
<b>営 業 外 損 益</b>					
営業外収益	101	73	28	38.2	
受取利息及び配当金	13	12	1	8.8	
持分法による投資利益	28	2	25	900.1	－ 東急建設 +15、東急不動産 +5
負ののれん償却額	28	4	24	551.6	
その他営業外収益	31	54	△22	△41.4	－ 匿名組合投資利益 △12
営業外費用	152	153	△0	△0.6	
支払利息	130	131	△1	△1.0	
その他営業外費用	22	21	0	1.9	
経常利益	301	458	△157	△34.3	
<b>特 別 損 益</b>					
特別利益	103	68	35	51.1	
工事負担金等受入額	3	30	△26	△88.3	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	14	14	－	－	
固定資産売却益	30	7	23	331.0	
有価証券売却益	27	1	26	－	
その他特別利益	27	15	11	79.4	－ 東急バス受取補償金 +15
特別損失	163	123	40	32.4	
工事負担金等圧縮額	3	29	△26	△88.6	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	19	19	△0	△0.2	
固定資産売却損	0	0	△0	△47.8	
固定資産除却損	5	16	△10	△67.4	
減損損失	6	12	△5	△46.9	
有価証券評価損	4	2	1	90.8	
有価証券売却損	89	0	89	－	
棚卸資産評価損	－	12	△12	－	
その他特別損失	35	30	4	15.6	
税金等調整前四半期純利益	241	403	△162	△40.2	
法人税等	132	202	△70	△34.7	
少数株主利益	11	10	1	17.8	
四 半 期 純 利 益	97	191	△93	△49.0	



## (2)平成22年3月期 通期連結業績予想(対前年・対11月予想比較)

区 分	(当期)	(前期)	対 前 年 比 較		(11月予想)	対11月時点予想比較	
	通期予想	通期実績	億円	%	通期予想	億円	%
<b>営 業 損 益</b>							
交 通 事 業							
営業収益	1,936	1,993	△57	△2.9	1,947	△11	△0.6
営業費用	1,725	1,735	△10	△0.6	1,728	△3	△0.2
営業利益	211	258	△47	△18.2	219	△8	△3.7
不 動 産 事 業							
営業収益	1,677	1,386	290	20.9	1,664	13	0.8
営業費用	1,449	1,150	298	25.9	1,447	2	0.1
営業利益	228	235	△7	△3.3	217	11	5.1
リ テ ー ル 事 業							
営業収益	5,577	6,212	△635	△10.2	5,656	△79	△1.4
営業費用	5,556	6,103	△547	△9.0	5,622	△66	△1.2
営業利益	21	108	△87	△80.7	34	△13	△38.2
レシヤール・サービス事業							
営業収益	1,587	1,760	△173	△9.9	1,600	△13	△0.8
営業費用	1,573	1,738	△165	△9.5	1,584	△11	△0.7
営業利益	14	22	△8	△36.8	16	△2	△12.5
ホ テ ル 事 業							
営業収益	868	962	△94	△9.8	885	△17	△1.9
営業費用	886	955	△69	△7.3	902	△16	△1.8
営業利益	△18	6	△24	—	△17	△1	—
そ の 他 事 業							
営業収益	1,460	1,559	△99	△6.4	1,526	△66	△4.3
営業費用	1,433	1,539	△106	△6.9	1,494	△61	△4.1
営業利益	27	20	6	33.8	32	△5	△15.6
消 去							
営業収益	△807	△833	26	—	△815	8	—
営業費用	△809	△834	25	—	△814	5	—
営業利益	2	0	1	—	△1	3	—
<b>連 結 合 計</b>							
営業収益	12,298	13,042	△744	△5.7	12,463	△165	△1.3
営業費用	11,813	12,389	△576	△4.7	11,963	△150	△1.3
営業利益	485	653	△168	△25.7	500	△15	△3.0
<b>営 業 外 損 益</b>							
営業外収益	151	105	45	43.1	143	8	5.6
受取利息及び配当金	20	14	5	42.3	16	4	25.0
持分法による投資利益	33	8	24	278.7	26	7	26.9
負ののれん償却額	38	5	32	611.9	38	—	—
その他営業外収益	60	77	△17	△22.5	63	△3	△4.8
営業外費用	218	209	8	3.9	228	△10	△4.4
支払利息	176	175	0	0.2	180	△4	△2.2
その他営業外費用	42	34	7	23.1	48	△6	△12.5
経常利益	418	548	△130	△23.8	415	3	0.7
<b>特 別 損 益</b>							
特別利益	167	182	△15	△8.7	121	46	38.0
工事負担金等受入額	6	129	△123	△95.4	36	△30	△83.3
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	18	△0	△0.0	18	△0	△0.0
固定資産売却益	55	9	45	472.8	4	51	—
有価証券売却益	35	3	31	—	35	—	—
その他特別利益	52	21	30	142.8	27	25	92.4
特別損失	282	329	△47	△14.4	160	122	76.3
工事負担金等圧縮額	8	117	△109	△93.2	37	△29	△78.4
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	△0	△1.7	26	△1	△3.8
固定資産売却損	2	5	△3	△64.7	0	1	—
固定資産除却損	12	25	△13	△53.7	11	1	9.1
減損損失	15	65	△50	△77.0	5	10	200.0
有価証券評価損	—	16	△16	—	0	△0	—
有価証券売却損	91	0	90	—	0	90	—
棚卸資産評価損	—	13	△13	—	—	—	—
その他特別損失	129	60	68	113.4	80	48	60.2
税金等調整前当期純利益	303	402	△99	△24.6	376	△73	△19.4
法人税等	186	282	△96	△34.1	208	△22	△10.6
少数株主利益	17	11	5	44.8	18	△1	△5.6
当期純利益	100	107	△7	△7.3	150	△50	△33.3

## 3. 個別決算の概要

## (1) 経営成績

## ①平成22年3月期 第3四半期決算

	当期 (第3四半期) 億円	前期 (第3四半期) 億円	対前年比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益				
鉄軌道事業	1,103	1,111	△7	△0.7
不動産事業	893	803	90	11.3
不動産販売事業	495	397	97	24.6
不動産賃貸事業	398	405	△7	△1.7
営業収益計	1,997	1,914	83	4.4
営業利益				
鉄軌道事業	178	219	△41	△18.8
不動産事業	154	220	△65	△29.9
不動産販売事業	63	110	△47	△43.2
不動産賃貸事業	91	109	△18	△16.4
営業利益計	333	440	△107	△24.3
経常利益	256	393	△137	△34.9
四半期純利益	100	213	△113	△53.0

## ②平成22年3月期 通期業績予想

	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年比較		11月予想 (通期予想) 億円	対11月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益							
鉄軌道事業	1,467	1,478	△11	△0.7	1,476	△9	△0.6
不動産事業	1,382	1,144	237	20.8	1,374	8	0.6
不動産販売事業	849	600	249	41.5	836	13	1.6
不動産賃貸事業	533	544	△11	△2.1	538	△5	△0.9
営業収益計	2,849	2,622	226	8.6	2,850	△1	△0.0
営業利益							
鉄軌道事業	197	247	△50	△20.5	202	△5	△2.5
不動産事業	248	282	△34	△12.3	243	5	2.1
不動産販売事業	145	154	△9	△6.2	143	2	1.4
不動産賃貸事業	103	128	△25	△19.6	100	3	3.0
営業利益計	445	530	△85	△16.1	445	—	—
経常利益	352	448	△96	△21.5	348	4	1.1
当期純利益	130	215	△85	△39.8	180	△50	△27.8